

医師偏在指標について

医師偏在指標

標準化医師数

$$\text{地域の人口} \div 10\text{万} \times \text{地域の標準化受療率比} (\times 1)$$

$$\text{標準化医師数} = \frac{\sum \text{性年齢階級別医師数} \times \text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

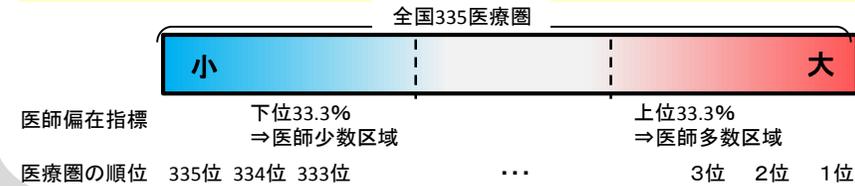
$$\text{地域の標準化受療率比} (\times 1) = \frac{\text{地域の期待受療率}}{\text{全国の期待受療率}} (\times 2)$$

$$\text{全国の期待受療率} (\times 2) = \frac{\sum (\text{全国の性年齢階級別受療率} \times \text{地域の性年齢階級別人口})}{\text{地域の人口}}$$



医師多数区域・医師少数区域の設定

全国の335二次医療圏の医師偏在指標の値を一律に比較し、上位の一定の割合を医師多数区域、下位の一定の割合を医師少数区域とする基準を国が提示し、それに基づき都道府県が設定する。



医師偏在指標に関するデータ(厚労省:医師偏在指標作成支援データ集等)

医師偏在指標			医療施設従事医師数			人口			標準化受療率比 (入院患者流出率、昼夜間人口比を反映)	流出入		目標医師数 2023年	人口10万 対医師数	必要医師数 2036年	供給推計 - 必要医師数	
			標準化医師数 (人)	医療施設従事医師数 (人)	労働時間調整係数	2018年1月1日時点人口 (10万人)	2023年10月1日時点推計人口 (10万人)	2036年10月1日時点推計人口 (10万人)		入院患者流出率	昼夜間人口比				供給上位(過剰医師数)	供給下位(過剰医師数)
上位 33.3% [↑]	都道府県名	医師偏在指標 (入院患者流出率及び昼間人口を考慮)														
下位 33.3% [↓]																
-	00全国	238.6	304,759	304,759	1.000	1,277.1	1,236.6	1,152.2	1.000	0.0%	0.0%	-	238.6			
↑	27大阪府	272.7	23,946	23,886	1.003	88.6	86.1	79.6	0.992	2.5%	4.4%	18,628	269.7	22,407	7703	4393
↑	2701豊能	351.7	3,627	3,538	1.025	10.5	10.5	10.2	0.984	9.3%	-8.8%	1,711.5	337.4	2,872	1690	1189
↑	2702三島	255.3	1,930	1,914	1.009	7.5	7.3	6.9	1.006	11.6%	-8.4%	1,239.2	254.8	1,973	455	188
↑	2703北河内	233.7	2,585	2,598	0.995	11.6	11.0	9.6	0.951	-1.0%	-8.2%	1,803.2	223.4	2,922	327	-30
	2704中河内	197.0	1,435	1,479	0.970	8.3	8.0	7.2	0.878	-16.9%	0.1%	1,147.6	178.3	1,957	-152	-350
↑	2705南河内	278.7	1,755	1,720	1.021	6.1	5.7	4.8	1.029	4.5%	-12.7%	992.6	281.1	1,582	626	384
↑	2706堺市	218.2	1,900	1,906	0.997	8.4	8.2	7.6	1.036	11.1%	-6.4%	1,407.0	226.7	2,138	251	-12
	2707泉州	198.9	1,858	1,890	0.983	9.1	8.6	7.8	1.027	14.8%	-9.7%	1,467.8	207.9	2,214	122	-135
↑	2708大阪市	327.1	8,856	8,841	1.002	27.0	26.7	25.6	1.002	-3.2%	31.7%	4,286.0	327.1	6,739	4394	3170

2023年目標医師数(国ガイドライン)

・計画終了時の医師偏在指標が計画開始時の下位33.3%に達するために必要な医師数
 ※医師少数区域以外では、計画開始時の全二次医療圏の医師偏在指標の平均値に達する値である医師数を参考に提示

○三次医療圏

・医師少数区域以外では、現在の医師数を超えた数値の設定不可

○二次医療圏

・設定医師数の上限の記載なし

2036年必要医師数(国ガイドライン)

・2036年における全国の医師数が全国の医師需要に一致する場合の医師偏在指標(全国値)を算出
 ・各地域において、医師偏在指標が全国値と等しい値になる医師数

※医師偏在指標は平成31年3月末

府内の状況

【府内の状況（医師偏在指標）】

※太字下線は全国値以下の圏域

平成31年3月末時点

	人口 10万人対 医師数	医師偏在指標 (全国335二次医療圏)		産科医師偏在指標 (全国278周産期医療圏)		小児科医師偏在指標 (全国311小児医療圏)		外来医師偏在指標 (全国335小児医療圏)	
		順位	区分	順位	区分	順位	区分	順位	区分
全国	251.7	238.6		12.8		106.2		106.3	
大阪府	283.1	272.7	6位 上位	16.0	4位 上位	110.6	22位 中位	115.6	15位 上位
豊能	365.0	351.7	13位 上位	21.4	23位 上位	121.3	61位 上位	123.0	36位 上位
三島	268.2	255.3	60位 上位	13.2	97位 中位	115.6	82位 上位	109.1	77位 上位
北河内	232.1	233.7	74位 上位	13.1	101位 中位	102.2	135位 中位	108.2	84位 上位
中河内	181.9	197.0	121位 中位	13.6	89位 上位	75.6	245位 下位	98.9	150位 中位
南河内	292.4	278.7	44位 上位	15.2	63位 上位	139.9	30位 上位	114.2	60位 上位
堺市	234.7	218.2	89位 上位	11.8	123位 中位	97.9	159位 中位	106.7	94位 上位
泉州	214.3	198.9	116位 中位	12.1	115位 中位	107.3	108位 中位	108.3	82位 上位
大阪市	344.2	327.1	23位 上位	19.5	29位 上位	114.4	89位 上位	125.8	32位 上位

※全国値 (238.6) を上回る
二次医療圏は全国72か所。

※全国値 (12.8) を上回る
周産期医療圏は102か所。

※全国値 (106.2) を上回る
小児医療圏は115か所。

※全国値 (106.3) を上回る
二次医療圏は95か所。

【他府県の状況（医師偏在指標）】

平成31年3月末時点

	医師少数区域有り				医師少数区域無し				
	都道府県名	順位	医師偏在指標	都道府県名	順位	医師偏在指標	都道府県名	順位	医師偏在指標
医師多数都道府県 (16都府県)	東京都	1位	324.0	福岡県	3位	299.7	京都府	2位	313.8
	岡山県	4位	280.2	石川県	7位	271.3	大阪府	6位	272.7
	長崎県	9位	263.1	和歌山県	10位	261.0	鳥取県	11位	258.2
	高知県	12位	256.7	佐賀県	13位	254.3			
	熊本県	14位	252.2	香川県	15位	249.5			
	滋賀県	16位	244.3						
医師中数都道府県 (15道県)	大分県	20位	240.0	島根県	21位	239.5	兵庫県	17位	243.8
	宮城県	22位	233.9	鹿児島県	23位	232.6	広島県	19位	241.3
	神奈川県	24位	232.5	愛媛県	25位	231.9	奈良県	18位	242.5
	福井県	26位	231.1	北海道	27位	223.4	富山県	30位	220.2
	愛知県	28位	223.3	山梨県	29位	221.6			
	栃木県	31位	216.7						
医師少数都道府県 (16県)	山口県	32位	214.2	群馬県	33位	210.7			
	宮崎県	34位	210.3	三重県	35位	209.1			
	岐阜県	36位	207.1	長野県	37位	201.1			
	千葉県	38位	199.9	静岡県	39位	193.1			
	山形県	40位	191.1	秋田県	41位	184.6			
	茨城県	42位	180.2	福島県	43位	178.4			
	埼玉県	44位	177.7	青森県	45位	172.9			
	岩手県	46位	172.4	新潟県	47位	171.9			

【全国：238.6】
※全国値 (238.6) を上回るのは21都府県。

【府内の状況（必要医師数）】

〈参考〉将来時点（2036年）における必要医師数等

	2016年における 医師数	必要 医師数	供給推計		供給推計—必要医師数	
			上位	下位	供給上位	供給下位
					過剰医師数	過剰医師数
全国	319,480				-5,323	23,739
大阪府	25,003	22,407	30,110	26,800	7,703	4,393
豊能	3,802	2,872	4,562	4,061	1,690	1,189
三島	2,004	1,973	2,428	2,161	455	188
北河内	2,689	2,922	3,249	2,892	327	-30
中河内	1,527	1,957	1,805	1,606	-152	-350
南河内	1,781	1,582	2,208	1,966	626	384
堺市	1,967	2,138	2,389	2,126	251	-12
泉州	1,934	2,214	2,335	2,079	122	-135
大阪市	9,299	6,739	11,133	9,909	4,394	3,170

供給推計上位：過去の医師の増減実績を最大に見積もった場合
供給推計下位：過去の医師の増減実績を最小に見積もった場合

※供給推計は就業者数（三師調査）の増減（都道府県間の流出入）で大きく変わるため。